

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第119期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	東プレ株式会社
【英訳名】	Topre Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 内ヶ崎 真一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋3丁目12番2号
【電話番号】	03(3271)0711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 松岡 邦和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋3丁目12番2号
【電話番号】	03(3271)0711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部長 松岡 邦和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第2四半期 連結累計期間	第119期 第2四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	47,328	54,285	91,534
経常利益 (百万円)	4,676	7,955	10,303
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,323	7,252	5,849
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,090	10,910	7,625
純資産額 (百万円)	70,557	86,280	75,826
総資産額 (百万円)	104,250	128,702	114,278
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	46.39	144.80	116.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.0	63.0	61.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,653	5,140	7,806
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,976	2,652	10,370
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	753	209	3,035
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	20,086	24,705	22,176

回次	第118期 第2四半期 連結会計期間	第119期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.09	57.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、国内におきましては、アベノミクス効果から円安・株高が進行し、景況感にも回復の兆しが見え始めています。しかしながら、平成26年4月より導入される消費増税の影響など、不安要素も抱えており、足元における景気回復の実感までには未だ至っておりません。

海外におきましては、米国経済は自動車を中心に引き続き好調を維持しているものの、債務不履行問題が世界経済への影響を懸念させるなど、不安も残されています。一方中国では、日本製品への不買運動などによる影響は落ち着きを見せ、以前の水準へ回復しつつあるとともに、経済成長率は鈍化こそしているものの依然高い水準にあり、今後も大きな成長市場として期待されます。しかし欧州経済は未だ不安定な状態にあり、世界経済全体としては依然として先行きの不透明な状態が続いています。

こうしたなか、当社グループの業績は、売上高542億8千5百万円、前年同期比69億5千7百万円の増収（14.7%増）、営業利益は、主に海外において受注・生産が好調であったことなどから66億4千7百万円、前年同期比18億4千1百万円の増益（38.3%増）となりました。経常利益は、円安による為替差益9億7千1百万円を含め、79億5千5百万円、前年同期比32億7千9百万円の増益（70.1%増）となりました。四半期純利益は、平成25年6月に移転価格税制に基づく更正処分に係る日米間の相互協議の合意が成立し、特別利益で法人税等還付加算金として1億5千3百万円を計上したことに加え、税金では過年度法人税等として16億5千9百万円の戻りがあったことにより、72億5千2百万円、前年同期比49億2千9百万円の増益（212.1%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

プレス関連製品事業

自動車関連部門におきましては、当社では取扱いの少ない軽自動車の需要は増加したものの、国内の自動車生産・販売は、前年同期を下回る水準で推移しました。しかしながら、海外におきましては、米国の新車販売が引き続き好調に推移したことや、中国の「東普雷（佛山）汽車部件有限公司」の本格稼働により、海外売上が前年同期を大幅に上回ったことから、プレス関連製品事業全体での売上高は333億8千9百万円、前年同期比54億円の増収（19.3%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、主に海外拠点において、新規車種の立上りにもなう生産性悪化が解消されたことなどから、51億7千3百万円、前年同期比13億4千2百万円の増益（35.0%増）となりました。

定温物流関連事業

冷凍車部門におきましては、前年より続く旺盛なトラックの更新需要は継続し、受注・生産ともに好調に推移しました。また、冷凍輸送部門においても堅調に推移したことから、定温物流関連事業全体での売上高は171億7千1百万円、前年同期比15億8千万円の増収（10.1%増）、セグメント利益（営業利益）は、受注量増加への対応のため生産性向上に努めたことなどにより、11億8千万円、前年同期比5億1百万円の増益（73.8%増）となりました。

その他

空調機器部門におきましては、住宅用換気システムは、消費増税を前にした駆け込み需要が顕在化し、伸び悩んでいた住宅着工戸数が急速に回復したことにより、受注が大幅に増加しました。また産業用送風機についても、設備投資の増加にともない受注が改善し、前年を上回る水準となりました。電子機器部門におきましては、キーボード「REALFORCE」の販売が好調に推移したものの、タッチパネル関連製品の受注が低迷したことから、その他の事業全体での売上高は37億2千3百万円、前年同期比2千3百万円の減収（0.6%減）、セグメント利益（営業利益）は、円安の影響により海外からの部材の調達コストが上昇したことなどにより、2億9千3百万円、前年同期比2百万円の減益（0.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、流動資産は、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことから、680億9千9百万円となりました。

固定資産では、主に「東普雷（襄陽）汽車部件有限公司」および「Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.」への設備投資の進展にともない有形固定資産が増加したこと、保有する株式の評価額が上昇したことにより投資有価証券が増加したことから、606億2百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ144億2千4百万円増加の1,287億2百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は、主に支払手形及び買掛金が増加したことから、314億4千9百万円となりました。

固定負債では、主に繰延税金負債が増加したことから、109億7千1百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ39億7千万円増加の424億2千1百万円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金が増加したこと、為替換算調整勘定が円安傾向によりプラスに転じたことから、前連結会計年度末に比べ104億5千4百万円増加の862億8千万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ25億2千9百万円増加し247億5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、51億4千万円の増加となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益82億7千9百万円、非資金取引である減価償却費32億3千6百万円、仕入債務の増加17億9千7百万円であります。主な減少要因は、為替差益8億1千3百万円、売上債権の増加44億2千3百万円、たな卸資産の増加7億1千万円、法人税等の支払額22億2千1百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億5千2百万円の減少となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入17億3千9百万円、有価証券の売却及び償還による収入6億9千9百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入13億6千9百万円、主な減少要因は投資有価証券の取得による支出10億5千5百万円、有形固定資産の取得による支出51億7千2百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億9百万円の減少となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入4億5千5百万円、セール・アンド・リースバックによる収入3億3千4百万円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出5億9千1百万円、配当金の支払額3億9千9百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間におきまして、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億9千4百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,240,000
計	81,240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,021,824	54,021,824	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	54,021,824	54,021,824	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年9月30日	-	54,021,824	-	5,610	-	4,705

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,178	7.73
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12-2	3,940	7.29
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	2,493	4.62
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,492	4.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,241	4.15
石井直子	東京都目黒区	1,951	3.61
東プレ取引先持株会	東京都中央区日本橋3丁目12-2	1,604	2.97
相川同族株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12-2	1,439	2.67
石井恭平	東京都目黒区	1,418	2.62
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,335	2.47
計	-	23,093	42.75

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,178千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,940,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,030,900	500,309	-
単元未満株式	普通株式 50,624	-	-
発行済株式総数	54,021,824	-	-
総株主の議決権	-	500,309	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東プレ株式会社	東京都中央区日本橋 3 - 12 - 2	3,940,300	-	3,940,300	7.29
計	-	3,940,300	-	3,940,300	7.29

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,080	18,071
受取手形及び売掛金	² 20,658	25,629
有価証券	6,243	2,735
金銭債権信託受益権	4,600	4,600
たな卸資産	¹ 9,110	¹ 10,353
その他	4,687	6,710
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	60,380	68,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	³ 11,804	³ 12,617
機械装置及び運搬具(純額)	13,445	³ 14,847
その他(純額)	14,647	16,835
有形固定資産合計	39,897	44,300
無形固定資産	965	1,108
投資その他の資産		
投資有価証券	11,978	14,181
その他	1,077	1,034
貸倒引当金	20	22
投資その他の資産合計	13,035	15,193
固定資産合計	53,898	60,602
資産合計	114,278	128,702
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 17,553	19,851
短期借入金	123	257
1年内返済予定の長期借入金	895	1,554
未払法人税等	2,337	2,102
賞与引当金	1,287	1,218
役員賞与引当金	84	32
製品保証引当金	198	209
その他	² 5,586	6,223
流動負債合計	28,067	31,449
固定負債		
長期借入金	5,885	5,626
繰延税金負債	3,456	4,356
P C B 処理引当金	38	38
その他	1,003	950
固定負債合計	10,384	10,971
負債合計	38,451	42,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,840	4,840
利益剰余金	61,507	68,357
自己株式	2,468	2,472
株主資本合計	69,490	76,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,890	3,878
為替換算調整勘定	1,621	810
その他の包括利益累計額合計	1,268	4,688
少数株主持分	5,067	5,256
純資産合計	75,826	86,280
負債純資産合計	114,278	128,702

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	47,328	54,285
売上原価	38,084	42,984
売上総利益	9,243	11,300
販売費及び一般管理費	¹ 4,437	¹ 4,652
営業利益	4,806	6,647
営業外収益		
受取利息	51	33
受取配当金	114	135
固定資産賃貸料	49	48
為替差益	-	971
その他	84	231
営業外収益合計	299	1,420
営業外費用		
支払利息	14	84
為替差損	401	-
その他	13	27
営業外費用合計	429	112
経常利益	4,676	7,955
特別利益		
固定資産売却益	13	19
投資有価証券売却益	-	180
法人税等還付加算金	-	² 153
その他	-	5
特別利益合計	13	358
特別損失		
固定資産除却損	68	23
減損損失	0	0
投資有価証券評価損	399	-
ゴルフ会員権売却損	-	9
その他	16	1
特別損失合計	485	34
税金等調整前四半期純利益	4,205	8,279
法人税、住民税及び事業税	1,502	2,103
過年度法人税等	-	² 1,659
法人税等調整額	250	329
法人税等合計	1,753	773
少数株主損益調整前四半期純利益	2,451	7,505
少数株主利益	128	253
四半期純利益	2,323	7,252

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,451	7,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	892	973
為替換算調整勘定	531	2,431
その他の包括利益合計	360	3,405
四半期包括利益	2,090	10,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,980	10,672
少数株主に係る四半期包括利益	110	238

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,205	8,279
減価償却費	2,537	3,236
賞与引当金の増減額(は減少)	85	69
役員賞与引当金の増減額(は減少)	45	51
製品保証引当金の増減額(は減少)	5	10
前払年金費用の増減額(は増加)	10	22
受取利息	51	33
受取配当金	114	135
支払利息	14	84
為替差損益(は益)	393	813
投資有価証券売却損益(は益)	1	174
投資有価証券評価損益(は益)	399	-
固定資産売却損益(は益)	13	19
固定資産除却損	68	23
法人税等還付加算金	-	153
売上債権の増減額(は増加)	1,402	4,423
仕入債務の増減額(は減少)	659	1,797
たな卸資産の増減額(は増加)	272	710
その他	203	421
小計	6,277	6,401
利息及び配当金の受取額	120	113
利息の支払額	27	44
その他	0	-
法人税等の支払額	3,716	2,221
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	-	891
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,653	5,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,001	1,739
有価証券の取得による支出	-	200
有価証券の売却及び償還による収入	1,599	699
有形固定資産の取得による支出	6,466	5,172
投資有価証券の取得による支出	419	1,055
投資有価証券の売却及び償還による収入	531	1,369
信託受益権の取得による支出	300	300
信託受益権の償還による収入	300	300
子会社株式の取得による支出	2,197	-
貸付けによる支出	22	22
貸付金の回収による収入	38	26
その他	41	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,976	2,652

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	70	110
長期借入金の返済による支出	363	591
長期借入れによる収入	1,534	455
ファイナンス・リース債務の返済による支出	37	65
セール・アンド・リースバックによる収入	-	334
自己株式の取得による支出	0	4
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	399	399
少数株主への配当金の支払額	50	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	753	209
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	251
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,622	2,529
現金及び現金同等物の期首残高	21,642	22,176
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	66	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 20,086	¹ 24,705

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の主要な科目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	1,643百万円	2,226百万円
仕掛品	5,815 "	6,091 "
原材料及び貯蔵品	1,650 "	2,035 "

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	411百万円	- 百万円
支払手形	686 "	- "
その他	6 "	- "

3 国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
建物	14百万円	14百万円
機械装置	- "	1 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給料手当	1,197百万円	1,294百万円
荷造運搬費	648 "	566 "

2 過年度法人税等および法人税等還付加算金

平成22年7月に納付した移転価格税制に基づく法人税等追徴税の還付税金を過年度法人税等として計上するとともに、これに係る還付加算金を法人税等還付加算金として特別利益に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	13,161百万円	18,071百万円
有価証券	5,592 "	2,735 "
金銭債権信託受益権	4,900 "	4,600 "
計	23,654 "	25,407 "
預入期間が3か月超の定期預金	1,809 "	- "
償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	1,757 "	701 "
現金及び現金同等物	20,086 "	24,705 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	399	利益剰余金	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	400	利益剰余金	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	399	利益剰余金	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	400	利益剰余金	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,989	15,591	43,581	3,746	47,328	-	47,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	138	4	143	295	438	438	-
計	28,128	15,596	43,725	4,041	47,766	438	47,328
セグメント利益	3,831	679	4,510	295	4,806	-	4,806

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,389	17,171	50,561	3,723	54,285	-	54,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	133	2	136	266	403	403	-
計	33,523	17,174	50,698	3,990	54,688	403	54,285
セグメント利益	5,173	1,180	6,354	293	6,647	-	6,647

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	46.39円	144.80円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2,323	7,252
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,323	7,252
株式の期中平均株式数 (千株)	50,088	50,084

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

第119期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	400百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月1日

東プレ株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 辺 地 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 浩 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東プレ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東プレ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。